

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 子 啓

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経営管理部長 倉 持 正 一

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経営管理部長 倉 持 正 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,391,831	4,295,502	7,706,930
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	52,918	548,236	277,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失 ( ) (千円)	55,007	380,584	172,769
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	53,718	388,054	164,351
純資産額 (千円)	11,714,352	11,897,461	11,741,295
総資産額 (千円)	13,494,667	14,320,190	14,092,035
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額 ( ) (円)	18.56	131.36	58.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.8	83.1	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,617	1,053,919	1,005,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,657	568,430	1,044,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,410	232,813	474,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,908,817	3,514,418	3,258,786

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	34.76	69.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、米国では雇用が回復し個人消費を中心に伸びがみられ、欧州では活動制限の緩和を受け景気は回復しました。中国では資源高等により経済の回復スピードは鈍化しました。日本国内では緊急事態宣言が再発出され、個人消費は弱含みで推移しました。

このような状況の中、経済活動の回復やオフィスの活動再開を背景に複合機や商業用印刷機などの稼働も回復傾向を続け、当社の主力製品であるキャリアの需要は前年同期比で増加しました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、前年同期に対しては増加したものの観光やインバウンド需要の減少などの影響が続きました。鉄粉につきましては、鉄鉱石価格の高騰や円安による仕入価格の上昇で、前年同期を下回って推移しました。

これらの市場環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比26.6%増加の4,295百万円となりました。

損益面では、原材料価格の値上がりがあったものの、主にキャリアの販売回復と原価低減により、営業利益は545百万円（前年同期は48百万円の損失）、経常利益は548百万円（前年同期は52百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要の回復により、売上高は3,556百万円（前年同期比31.6%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加と原価低減により712百万円（前年同期比329.1%増）となりました。

#### 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、鉄粉関連製品は仕入価格高騰の影響などにより減販となりましたが、脱酸素剤関連製品が増販となり、売上高は739百万円（前年同期比7.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加と原価低減により46百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金の増加により、229百万円増加いたしました。固定資産は、1百万円減少いたしました。以上により、総資産は228百万円増加し14,320百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の増加により、71百万円増加し2,422百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い1231百万円、四半期純利益380百万円により、156百万円増加し11,897百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し83.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	240百万円	1,053百万円	813百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	820百万円	568百万円	252百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	282百万円	232百万円	49百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,908百万円	3,514百万円	605百万円

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が813百万円増加し、1,053百万円の収入となりました。主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が252百万円減少し、568百万円の支出となりました。キャリア製造設備等の有形固定資産の取得による支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が49百万円減少し、232百万円の支出となりました。主に配当金の支払額減少によるものとなります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ605百万円増加し3,514百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は239,330千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,970,000	2,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		2,970,000		1,557,000		1,566,000

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1-35	1,094,720	37.79
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,026,300	35.42
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	89,736	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	77,400	2.67
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	59,500	2.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	38,700	1.34
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR	22,700	0.78
木村 文彦	東京都渋谷区	16,500	0.57
中丸 俊介	千葉県船橋市	12,000	0.41
丸田 卓	千葉県千葉市	12,000	0.41
計		2,449,556	84.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式72,840株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,891,200	28,912	同上
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		28,912	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	72,800		72,800	2.45
計		72,800		72,800	2.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289,733	321,691
受取手形及び売掛金	1 1,073,573	1 1,039,394
電子記録債権	728,719	706,830
商品及び製品	1,019,328	1,016,359
仕掛品	890,913	922,713
原材料及び貯蔵品	440,882	444,641
預け金	2,969,052	3,192,727
その他	22,299	20,021
貸倒引当金	951	987
流動資産合計	7,433,552	7,663,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,397,543	2 5,372,879
減価償却累計額	3,093,789	3,156,926
建物及び構築物(純額)	2,303,754	2,215,952
機械装置及び運搬具	2 10,877,503	2 10,899,999
減価償却累計額	9,395,012	9,630,099
機械装置及び運搬具(純額)	1,482,490	1,269,900
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	31,184	31,184
減価償却累計額	24,174	25,139
リース資産(純額)	7,009	6,044
建設仮勘定	656,817	928,416
その他	661,682	688,695
減価償却累計額	597,406	597,514
その他(純額)	64,276	91,181
有形固定資産合計	6,374,546	6,371,693
無形固定資産		
その他	30,414	27,427
無形固定資産合計	30,414	27,427
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	223,026	227,869
その他	21,295	20,607
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	253,521	257,677
固定資産合計	6,658,482	6,656,798
資産合計	14,092,035	14,320,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,941	799,087
リース債務	1,856	1,869
未払金	690,608	605,769
未払法人税等	39,067	187,988
未払事業所税	21,651	10,826
未払消費税等	19,850	68,811
賞与引当金	199,487	197,487
その他	122,653	120,999
流動負債合計	1,916,116	1,992,840
固定負債		
リース債務	4,990	4,052
長期未払金	10,257	10,257
退職給付に係る負債	418,375	414,579
その他	1,000	1,000
固定負債合計	434,623	429,889
負債合計	2,350,740	2,422,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,832,032	8,980,840
自己株式	203,053	203,165
株主資本合計	11,751,979	11,900,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,684	3,214
その他の包括利益累計額合計	10,684	3,214
純資産合計	11,741,295	11,897,461
負債純資産合計	14,092,035	14,320,190

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,391,831	4,295,502
売上原価	2,733,816	3,034,072
売上総利益	658,015	1,261,430
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 706,848	<sup>1</sup> 716,069
営業利益又は営業損失( )	48,832	545,360
営業外収益		
受取利息	5,781	5,031
為替差益	-	2,019
その他	2,956	4,149
営業外収益合計	8,738	11,200
営業外費用		
支払利息	139	132
為替差損	5,715	-
債権売却損	6,096	6,764
その他	873	1,427
営業外費用合計	12,824	8,325
経常利益又は経常損失( )	52,918	548,236
特別損失		
固定資産処分損	25,777	3,143
特別損失合計	25,777	3,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78,696	545,092
法人税等	23,688	164,508
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,007	380,584
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	55,007	380,584

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,007	380,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	-
為替換算調整勘定	1,119	7,469
その他の包括利益合計	1,289	7,469
四半期包括利益	53,718	388,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,718	388,054

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78,696	545,092
減価償却費	397,806	354,759
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,705	35
賞与引当金の増減額( は減少)	12,091	2,000
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,023	3,796
受取利息及び受取配当金	5,865	5,031
支払利息	139	132
為替差損益( は益)	542	716
固定資産処分損益( は益)	25,777	3,143
売上債権の増減額( は増加)	786,212	57,779
棚卸資産の増減額( は増加)	92,165	27,349
仕入債務の増減額( は減少)	420,675	23,432
未払金の増減額( は減少)	193,397	110,059
未払消費税等の増減額( は減少)	30,515	48,961
その他	84,685	11,093
小計	470,988	1,068,732
利息及び配当金の受取額	5,865	5,031
利息の支払額	139	132
法人税等の支払額	236,096	19,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,617	1,053,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	818,891	566,739
有形固定資産の除却による支出	1,766	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,657	568,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	782	925
自己株式の取得による支出	118	111
配当金の支払額	281,509	231,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,410	232,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	2,956
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	863,257	255,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,772,075	3,258,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,908,817	1 3,514,418

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、従来は、財又はサービスの提供と交換に権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識していましたが、顧客との約束が当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断され、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額(あるいは他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額)を収益として認識する方法に変更しております。また、輸出版売については船積み時に収益を認識していましたが、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。なお、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ43,015千円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。</p> <p>「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	11,152千円	7,369千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売費	千円	千円
賞与引当金繰入額	20,607	17,123
退職給付費用	2,769	2,464
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	166,171	168,067
賞与引当金繰入額	39,904	38,896
退職給付費用	4,298	6,453
研究開発費	156,906	156,625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	276,117千円	321,691千円
預け金	2,632,700	3,192,727
現金及び現金同等物	2,908,817千円	3,514,418千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,509	95.00	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,776	80.00	2021年3月31日	2021年6月24日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,701,277	690,554	3,391,831		3,391,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,701,277	690,554	3,391,831		3,391,831
セグメント利益又は損失( )	165,989	18,333	147,656	196,489	48,832

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 196,489千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,698千円及び棚卸資産の調整額209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,556,190	739,312	4,295,502		4,295,502
外部顧客への売上高	3,556,190	739,312	4,295,502		4,295,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,556,190	739,312	4,295,502		4,295,502
セグメント利益	712,251	46,815	759,066	213,705	545,360

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 213,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 213,661千円及び棚卸資産の調整額 44千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄粉事業」の売上高は43,015千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	18円56銭	131円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	55,007	380,584
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	55,007	380,584
普通株式の期中平均株式数(株)	2,963,249	2,897,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。